

日立グループの高齢社会への取り組み

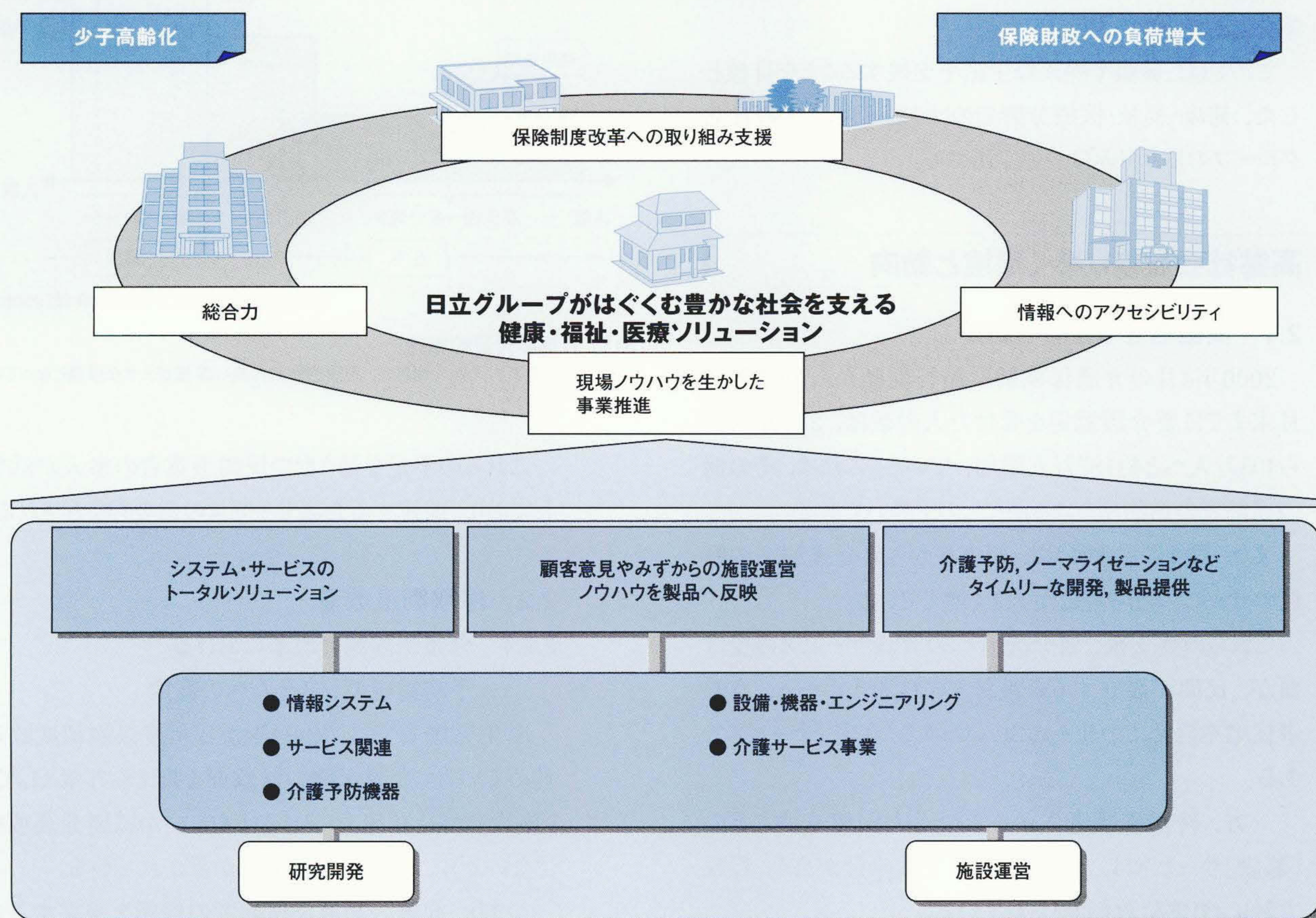
— 制度改革に対応した健康・福祉・医療ソリューション —

Hitachi's Activities for Aged Society

■西岡 勉 Tsutomu Nishioka

■長井 卓也 Takuya Nagai

■坪倉 義明 Yoshiaki Tsubokura



日立グループの豊かな社会を支える健康・福祉・医療ソリューションの概要

介護・医療保険制度改革に対応し、現場でのノウハウを核にIT (Information Technology) と総合力を活用した健康・福祉・医療分野でのソリューションにより、豊かな社会を支えていく。

わが国では、65歳以上の高齢者が現在2,500万人を超え、高齢化率は約19%に達している。この高齢化の進展を背景に、介護保険と医療保険の社会負担は増加の一途をたどっている。そのため、2006年度からの介護保険制度の大幅な改革では、介護予防施策や、医療費抑制を目指した医療機関の経営改善などが重要なテーマとなっている。

また、IT化が進む環境下であって、経済を支える一員である高齢者をはじめ、誰もが社会と支障なくコミュニ

ケーションを図り、社会参加できる環境を構築することが求められている。このことが、社会制度の財政面での効果と併せ、豊かな社会につながると期待されている。

日立グループは、自社の病院や健康保険組合が運営する老人保健施設、有料老人ホームなどを保有している。その運営ノウハウと総合力を生かし、情報へのアクセシビリティ活動を取り込みながら、高齢社会を支える健康・福祉・医療分野でのソリューションを展開している。

1 はじめに

2005年現在、わが国では65歳以上の高齢者は約

2,500万人となり、高齢化率は世界最高の約19%に達している。今後10年間は、毎年80万人から100万人のペースで増え、さらに高齢化が進むことが予想されて

いる。

高齢化を背景に、2004年から2025年にかけての社会給付費は、医療で26兆円から59兆円、介護で5兆円から19兆円へと、大幅な財政負担の増加が見込まれている。

一方、大部分の国民は病気にならず、介護の世話にならずに元気に年をとりたいと考えている。最大の関心事は健康であり、それが市場規模56兆円の健康関連産業を支えている。

ここでは、健康で豊かな生活を支援することを目標とした、健康・福祉・医療分野でのソリューションへの日立グループの取り組みについて述べる。

2 高齢社会を取り巻く環境と動向

2.1 高齢者を取り巻く環境

2000年4月の介護保険制度施行開始から2004年11月末までに要介護認定を受けた人の数は、218万人から405万人へと約187万人増加している。これは、その間の高齢者の増加率をはるかにしのぐ勢いである。

また、図1に示すように、要支援から要介護2までの軽度のサービス利用者数が大きく増えている。

これらの要支援、要介護者への介護サービスの受け皿が、民間が設立する介護付き有料老人ホーム、高齢者住宅や自宅でのサービス、いわゆる「在宅」サービスである。

一方、特別養護老人ホームや老人保健施設などの「施設」サービスは、一人当たりの介護給付が高く、行政方針により供給数も抑えられている。

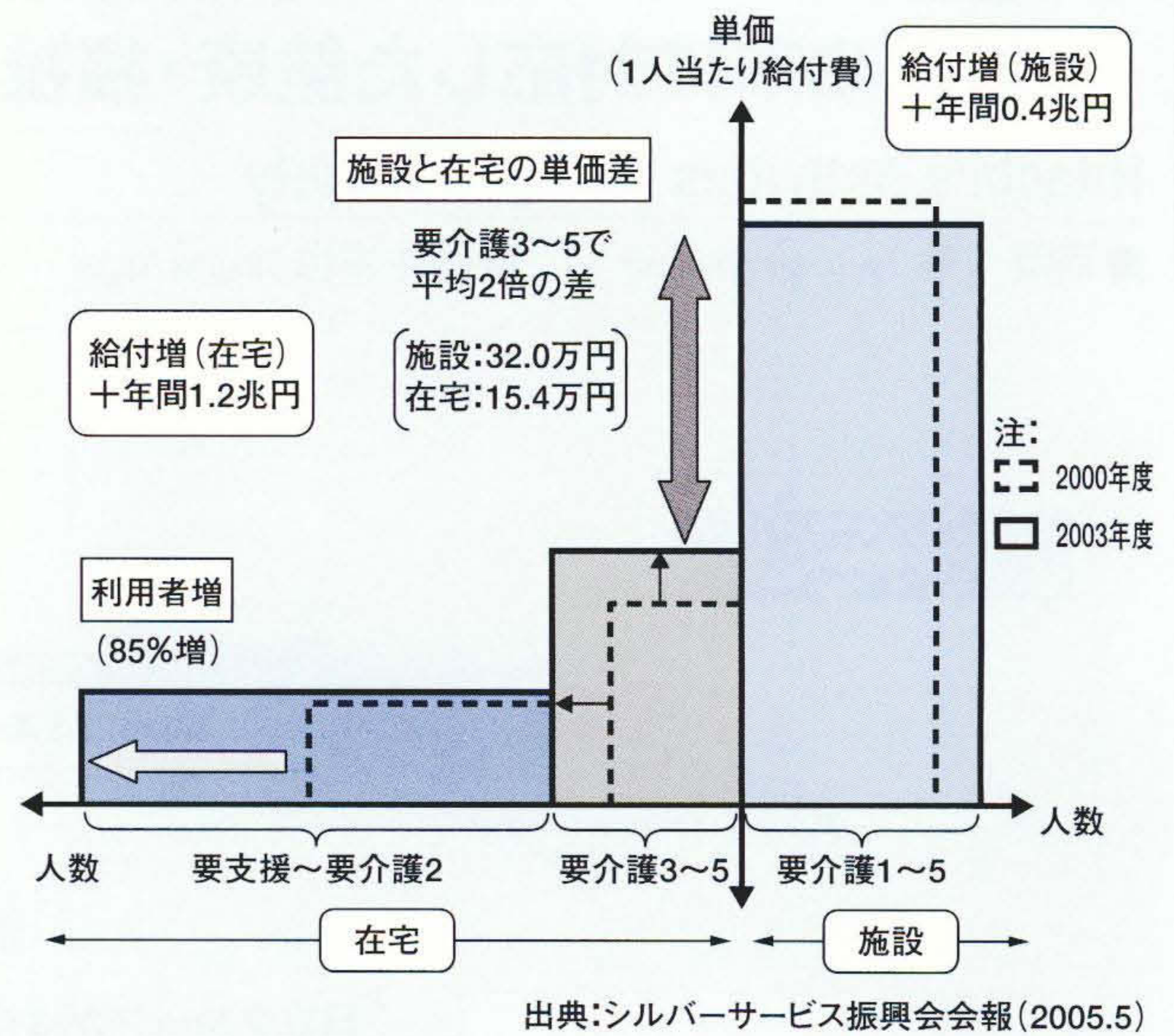


図1 介護給付費の構造
軽度者の人数の増加と、施設給付費の高い単価が大きな課題となっている。

これらの不足を補う形で民間事業者の参入が活発化しており、関連する介護サービスの需要も喚起される。

2.2 保険制度改革

2.2.1 介護保険制度改革における

予防重視型システムへの転換

厚生労働省では、2004年から介護保険制度改革を進めている。介護保険の財政面を抑える方策としては、「施設」から「在宅」へのシフトや、いかに要介護度を上げないようにできるのかに主眼が置かれている。

つまり、介護の必要な高齢者の機能を補完する介護

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	介護保険改革	医療保険改革	総人口が減少に転じる。			
元気シニア立国を目指した健康サービスの育成						
•健康関連サービスの先駆的モデル事業支援						
•健康増進サービスの評価制度構築など						
•医療・福祉分野の人材育成の強化						
優れた医療・福祉機器の開発・普及						
•社会ニーズに応じた新たな福祉機器の研究開発・普及支援など						
•新医療機器の技術評価ガイドライン整備						
•治療機器、バイオ・ゲノム研究応用診断機器などの開発・実用化支援						
e-Japan重点計画の着実な実施						

出典：経済産業省「新産業創造戦略」（2004.5）

図2 健康・福祉・機器・サービスの新産業創造のための経済産業省のアクションプログラム

元気シニア立国を目指した健康サービスの育成と優れた医療・福祉機器の開発・普及を図るとともに、厚生労働省への働きかけによって実現を目指す。

サービスの提供だけでなく、介護度の進行を遅らせる予防の観点からの仕組みづくりとしての「予防重視型システムへの転換」である。この制度改革では、要介護者に能力があれば、できるだけそれを生かせるような、また、積極的に機能強化できるような方針がとられることになる。

2.2.2 医療保険制度改革における経営改善

医療保険制度でも、2004年からの5年間は医療保険制度改革、第5次医療法改正、診療報酬の同時改定などの改革が予定されており、医療費抑制の方針を打ち出している。

この医療制度改革により、診療報酬のマイナス改定、高齢者や被保険者本人の自己負担引き上げなどの施策が講じられたことで、医療法人の経営環境は厳しさを増し、経営改善が求められている。

2.3 新産業創造戦略

2004年5月に発表された経済産業省の新産業創造戦略では、包括的な産業戦略を「先進的な新産業群」、

「ニーズ対応新産業群」、および「地域再生の産業群」、としてとらえ、戦略7分野を設定している。このうち、社会ニーズの広がりに対応した「ニーズ対応新産業群」の一つとして、「健康・福祉・機器・サービス」をあげている。その具体的なアクションプログラムを図2に示す。

プログラムでは、全体の約90%を占める元気な高齢者が生きがいを持って働き、健康づくりを進める「元気シニア立国」を目指した健康サービス産業の育成、優れた医療・福祉機器の開発・普及をテーマとして掲げている。

少子高齢化を背景として、高齢者も経済を支える一員として位置づけられ、IT環境がますます進展する中、誰もが使いやすい機器が求められている。

3 日立グループの取り組み

3.1 取り組み方針

日立グループは、グループ内で有する技術、知識や人材のシナジーを生かせる分野として「安心・健康」を重要なテーマとして掲げ、総合力とITを駆使し、高齢社会を

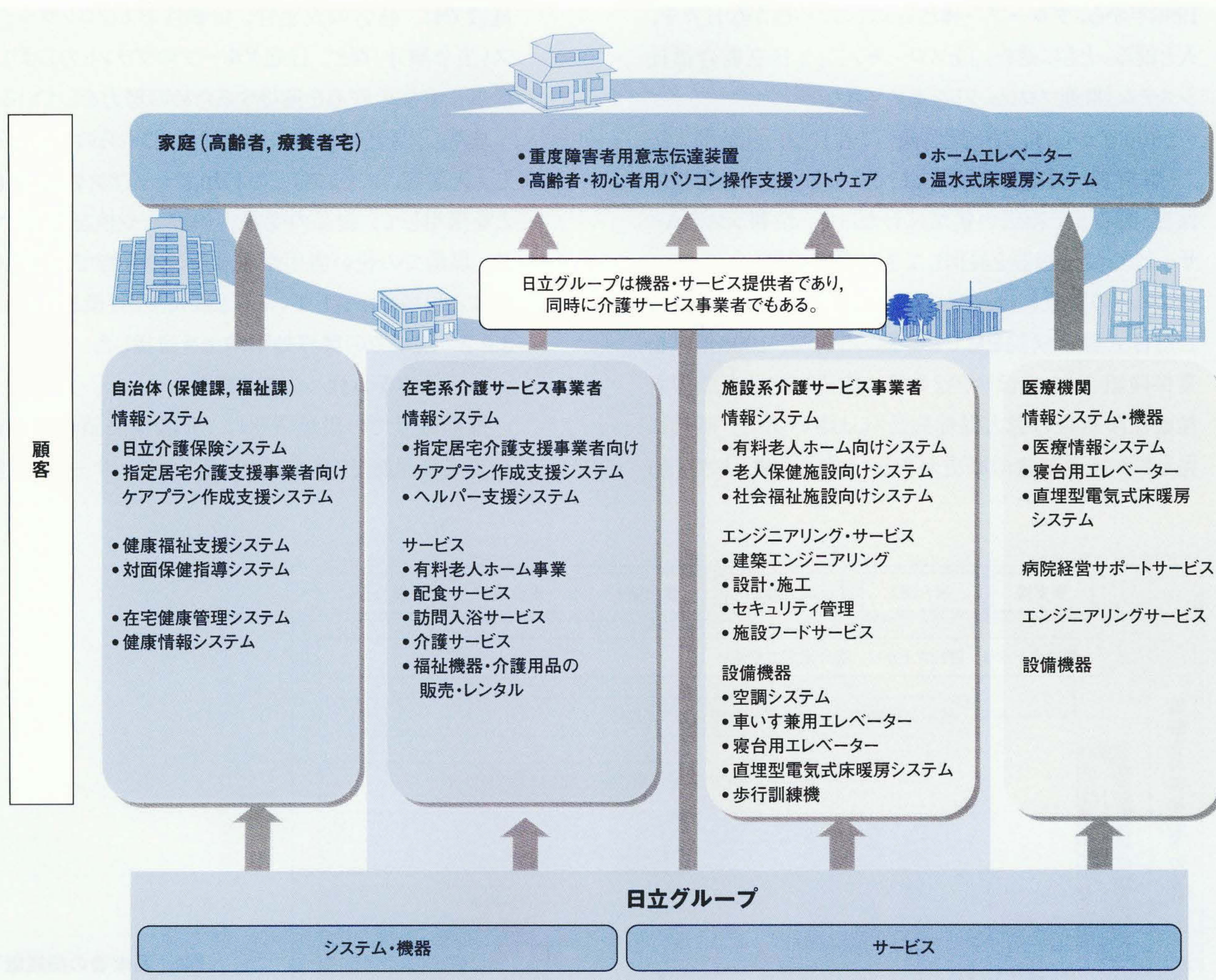
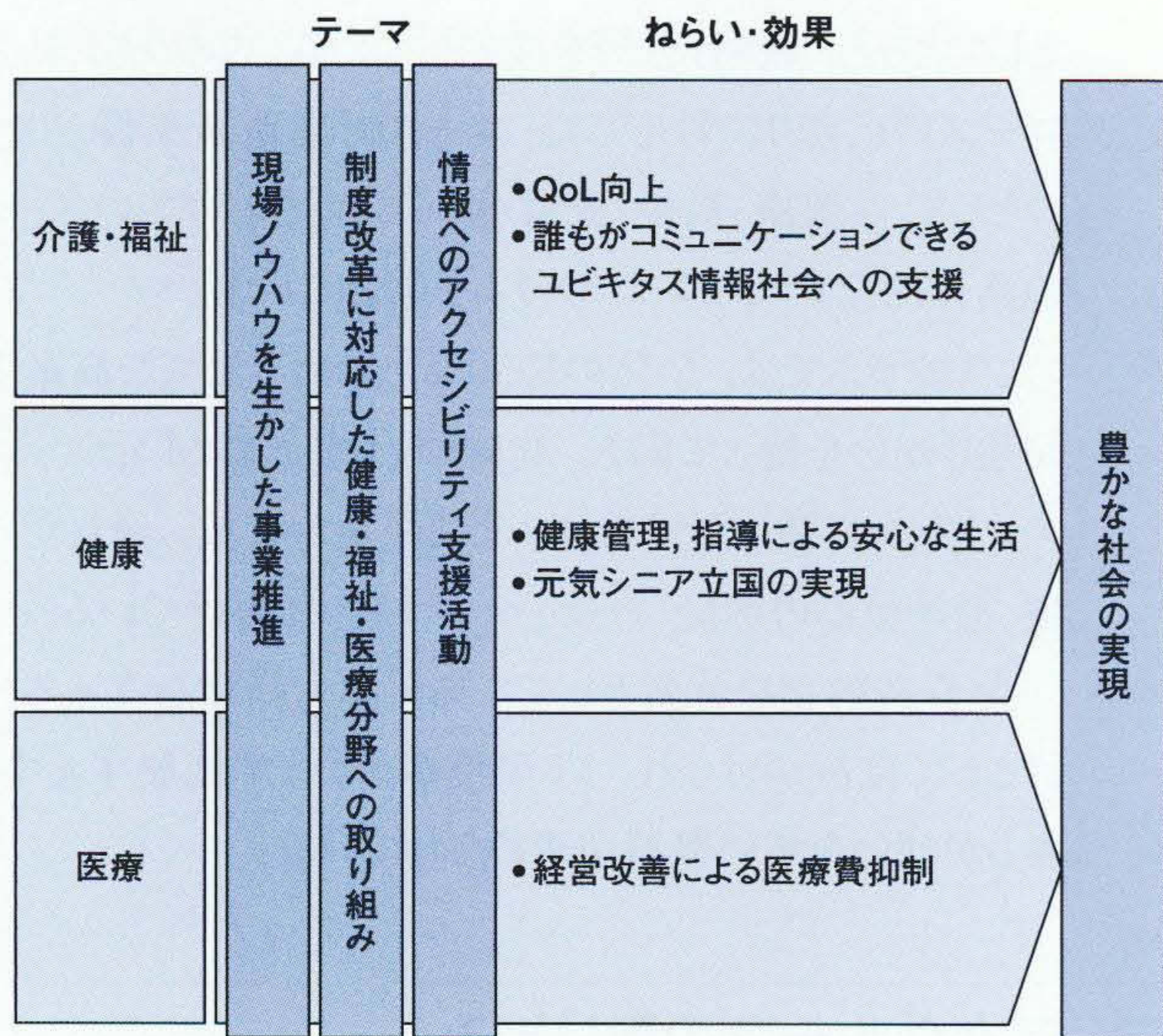


図3 日立総合福祉システムの製品・サービス体系

自治体、福祉施設、医療機関まで幅広くサポートするとともに、みずから介護事業者となり、サービス利用者である家庭まで幅広く対応している。また、福祉から医療・健康へと事業領域を拡大している。



注：略語説明 QoL (Quality of Life)

図4 介護・福祉・健康・医療ソリューションのコンセプト

日立グループの幅広い現場ノウハウ、ITと総合力および情報へのアクセシビリティ支援活動により、ソリューションを提供する。

支えるさまざまなシステムと機器の開発を進めている。1996年から、グループ一体となって「こころ豊かな日々を、人と創る。ともに進む。」をスローガンに、「日立総合福祉システム」推進プロジェクトを進めてきた。

2000年からは、「介護保険」に着目し、自治体、法人・事業者、利用者を対象として、福祉・介護を主体に保健・医療まで幅広い領域にわたって、情報システム・サービス・設備機器を展開してきた(図3参照)。

これらの背景には、1938年に企業立病院として開設した日立総合病院をはじめ、他の5病院、1998年に企業保険組合としては全国2番目に開設した日立製作所健康保険組合の老人保健施設「しおさい」など、時代に先んじた施設運営の歴史がある。これらを礎として、施

設サービスや在宅介護サービスを提供してきた。

日立グループは、「現場のノウハウを生かした事業推進」と「制度改革に対応した健康・福祉・医療分野への取り組み」、「情報へのアクセシビリティ支援活動」をテーマにITと総合力によって豊かな社会の実現をコンセプトとして推進している(図4参照)。

コンセプトの実現のためのこれら3テーマについて以下に述べる。

3.2 現場ノウハウを生かした事業推進

3.2.1 介護サービス事業の展開

日立グループは、みずからの施設運営・経営から得たノウハウを取り入れ、現場のニーズを新製品開発に生かしてフィードバックするという実践的な取り組みを進めている。

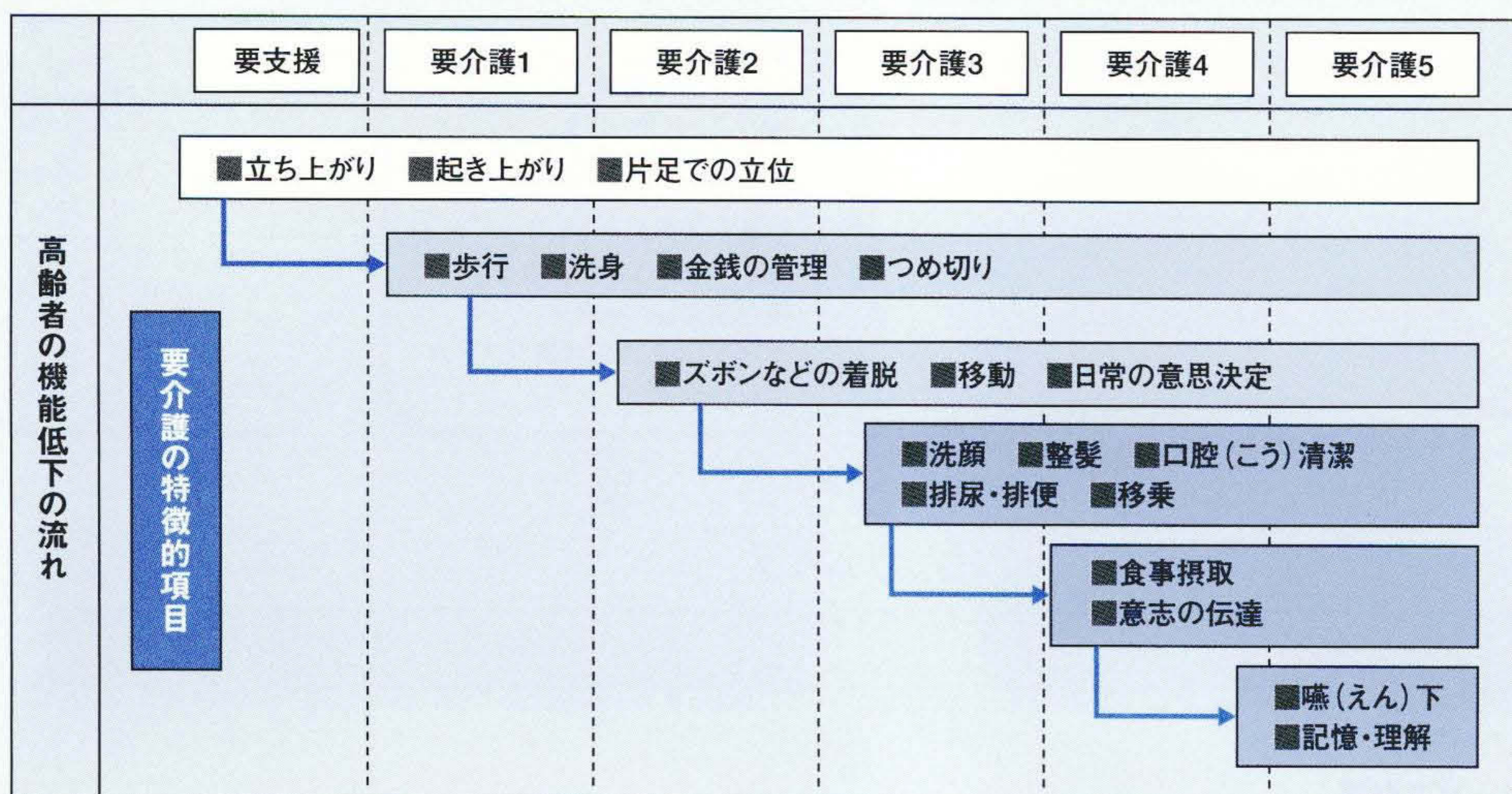
例えば、上述の「しおさい」のほか、2003年に株式会社日京クリエイトが社会福祉法人の運営母体となり、特別養護老人ホーム「舞岡苑」を開設した。また、東京の山手線内で初めてとなる介護付き有料老人ホーム「サンクリエ本郷」を2004年に開設し、運営している。これらの施設では、経営の安定性、信頼性およびコンプライアンス(法令順守)など、日立グループのブランド力により、入居者や家族の安心を獲得するための努力をしている。

また、システム・機器の開発では、これらの施設と連携し、入居者、スタッフなどの利用者へのアンケート実施などを活用して、製品の受容性の調査や検証を行っている。現場での使い勝手が重要なこの分野で、製品を提供する現場を保有していることは大きな特徴と言える。

3.2.2 現場での業務効率向上を目指した

システム化への取り組み

福祉施設での現場業務は、介護保険請求業務から介護実績記録まで多岐にわたる。今後、サービスの多様



出典：シルバーサービス振興会会報(2005.5)

図5 高齢者の機能低下の流れ

介護度が低い要支援、要介護1での歩行訓練機能が介護度の重度化の抑止や介護予防につながる。

化が進むこと、また、利用者の事故などに対応するリスク管理、そのための介護の記録の管理が重要になり、スタッフ業務はますます多忙となることが推測される。

日立グループは、介護保険請求のソフトウェアから、現場での介護支援システムまで、業務効率向上を目指したシステムを提供している。このシステムは、各入居者の嗜好(し)好にできるだけ沿うような食事メニューの選択機能の追加など、機能の順次拡大を図っている。

3.3 制度改革に対応した 健康・福祉・医療分野への取り組み

3.3.1 介護予防への取り組み

人は、加齢とともに、足腰から弱ると言われるように、要介護認定の調査からも「立ち上がり」、「歩行」機能から低下することがわかっている(図5参照)。

要支援、要介護1といった比較的軽度の要介護者が増加している中、これらの人々の介護度がさらに進まないよう、下半身の筋力などを維持することが重要な課題となっている。

日立グループは、歩行機能の維持・向上が重要との考えから、ソリューションの一つとして歩行訓練機をいち早く開発し、展開を図っている。例えば、リハビリテーションによる自宅復帰がねらいの一つである老人保健施設では、歩行訓練機を効率よく利用することで、限られたスタッフで質の高い、多くの訓練が可能となる。これにより、要介護者の機能の維持、向上を図ることができ、介護度の重度化の抑止や介護予防につながる。

3.3.2 健康増進への取り組み

健康管理システムは、これまで、「ハートフルプラン21」

で代表されるように、国の支援策として市町村に導入が進められてきた。最近では、財政面で、行政主導から民間連携での推進に切り替わってきている。

このシステムの普及のためには、民間事業者と連携した食事や運動などの付加価値サービスを合わせて提供し、健康増進につなげることで、いっそう魅力あるものにする必要がある。さらに、利用者のさまざまな身体状態に応じて、血圧、体重や心電図などのバイタルデータを収集する健康端末機器がメーカーによらず接続でき、利用者にも容易に扱えるようにすることで、さらなる広がりが生まれる。

日立グループは、早くから、自治体などを対象に、家庭と健康管理センターをつなぎ、利用者個人の健康を把握、指導する健康管理システムや、保健指導のシステムを開発、展開している。

さらに、意識させない、あるいは抵抗感の少ないセンシング技術や、EBH(Evidence-Based Healthcare)をサポートする解析・評価技術の開発を進めている。また、利用者の健康増進につながる有用なサービスを提供するためには、NPO(Non-Profit Organization)などとの連携や食・運動関連のサービスを提供する異業種との協業も重要と考える(図6参照)。

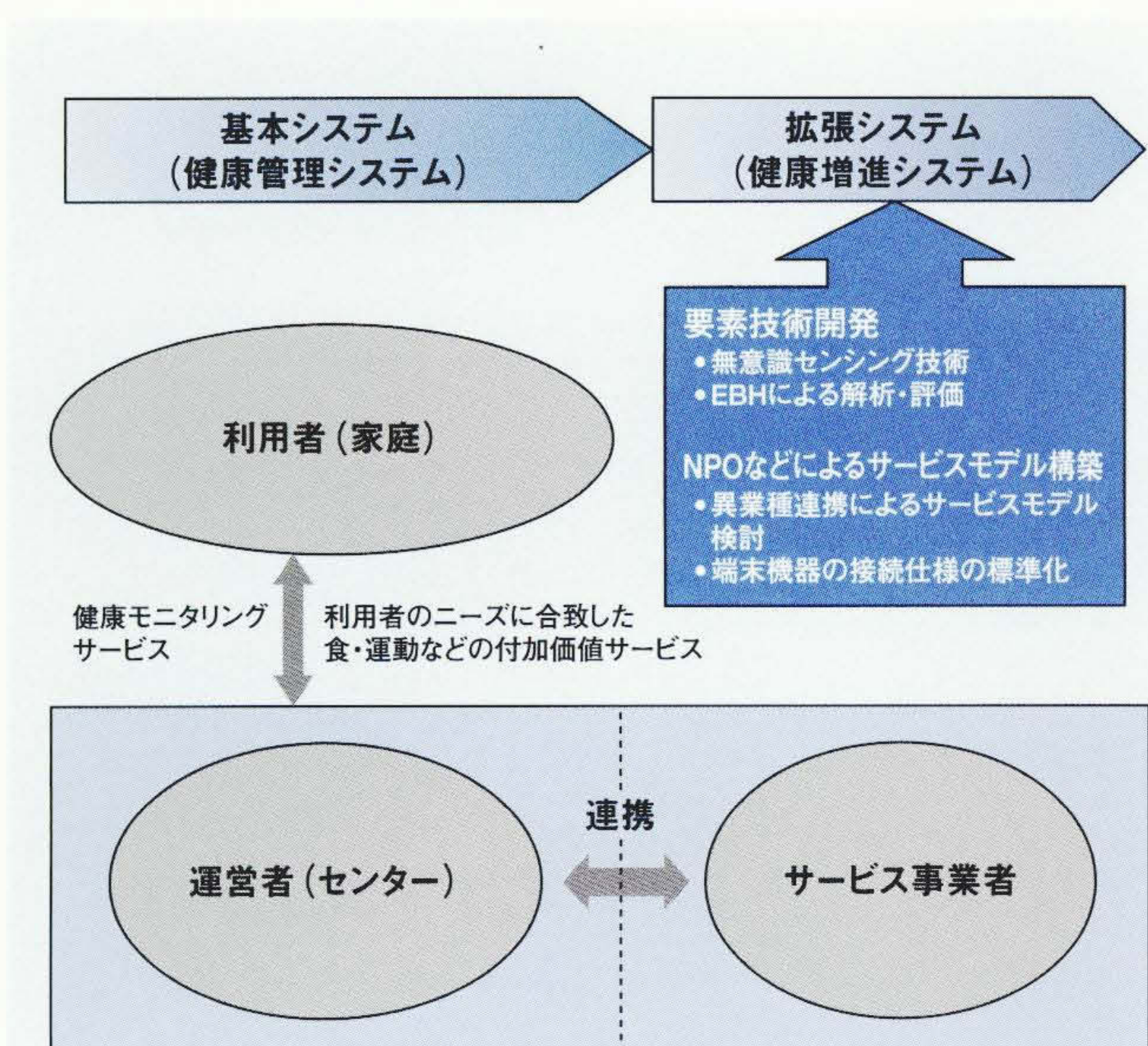
3.3.3 自社病院運営ノウハウを生かした 病院経営サポートサービス

全国の約70%の病院が赤字であることから、公立病院をはじめとする医療機関では、経営の自立化や健全化が求められている。日立製作所は、わが国の企業立病院全60か所の10%にあたる、6病院を運営している。これらのノウハウを生かすとともに、製造業で培った生産管理・組織管理の手法を活用し、実行性の高い経営支援を行うコンサルティング事業を進めている。病院スタッフと協働で経営改善の実現に取り組む病院経営サポートサービスが、その特徴である。

3.4 情報へのアクセシビリティ支援活動

日立グループは、経済産業省の「情報処理機器アクセシビリティ指針」を受けて、「いつでも、どこでも、誰でも」情報を受発信できるユビキタス情報社会を目指し、早くから専任部署を設け、CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)活動と位置づけて情報へのアクセシビリティ支援に取り組んできた。

例えば、障害者のための製品は、障害者のニーズそのものが製品となると言われている。これらのニーズから生まれた障害者用の音声合成や動画コンテンツ、パソコン入力支援機能などは、社会との単なるコミュニケーションを保つだけでなく、生きがいを感じる貴重なツールにもなっている。



注:略語説明 EBH(Evidence-Based Healthcare), NPO(Non-Profit Organization)

図6 健康増進システムの事業イメージ

要素技術開発とサービスモデル構築の両面での展開が必要である。

日立グループは、さまざまな障害がある人や高齢者用に、以下のような情報へのアクセシビリティ支援製品を提供している。

- (1) 重度身体障害者用意志伝達装置「伝の心」
- (2) 高齢者・初心者用パソコン操作支援ソフトウェア「心友」
- (3) 言語回復訓練ソフトウェア「言葉の散歩 2005」

4 おわりに

ここでは、高齢者を取り巻く動向と国の制度改革や新産業創造戦略に対応し、日立グループが保有する現場のノウハウをベースにした先進的な健康・福祉・医療分野での取り組みについて述べた。

健康・福祉・医療の分野では、人とのインタフェースを持つシステム・製品に技術革新や適用化のための進歩の余地が多くあると言われている。要介護者を支えるスタッフ、介護を受ける高齢者をはじめ、各分野において、誰もが使いやすく人に優しいものであることが必要である。

日立グループは、みずからが運営する福祉施設や病院を核に、介護サービス事業と、産業系やその他の分野で培ったITや、センシング技術を組み合わせた総合力により、豊かな社会の実現を支援していく考えである。

参考文献

- 1) 大野, 外:日立グループの高齢社会への取り組み, 日立評論, 85, 10, 639~644 (2003.10)
- 2) 厚生労働省:厚生労働白書2004年度版
- 3) 経済産業省:新産業創造戦略 (2004.5)
- 4) 社団法人シルバーサービス振興会:シルバーサービス振興会会報, 180 (2005.5)

執筆者紹介

西岡 勉



1979年日立製作所入社, トータルソリューション事業部
ライフサポートシステム部 所属
現在, 健康・福祉分野のシステム取りまとめに従事
E-mail: tsutomu.nishioka.dy@hitachi.com

長井 卓也



1982年日立製作所入社, トータルソリューション事業部
ライフサポートシステム部 所属
現在, 健康・福祉・医療分野のシステム取りまとめに従事
E-mail: takuya.nagai.jc@hitachi.com

坪倉 義明



1991年日立製作所入社, 都市開発システムグループ
ソリューション統括本部 プロジェクト推進本部 プロジェクト
開発部 所属
現在, 都市開発分野のソリューション事業に従事
E-mail: ys-tsubokura@buil.hitachi.co.jp